

管内企業・事業所の2012年度設備投資計画(2012年9月調査)について

調査期間：2012年8月20日～9月7日

調査企業・事業所数：135社

——管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場

有効回答社数：86社（回答率63.7%）

（内訳）製造業40社 非製造業46社

調査方法：郵送によるアンケート調査。

*本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

（全体感）

- 北九州・京築地区の設備投資は、大企業製造業を中心に国内拠点の競争力強化に向けた設備投資が行われていること等を背景に、足許持ち直している。もっとも、企業の先行きの需要見通しが慎重化していることや、足許海外経済の減速感が顕著となっていることを踏まえると、先行きの設備投資は不透明感が否めない。

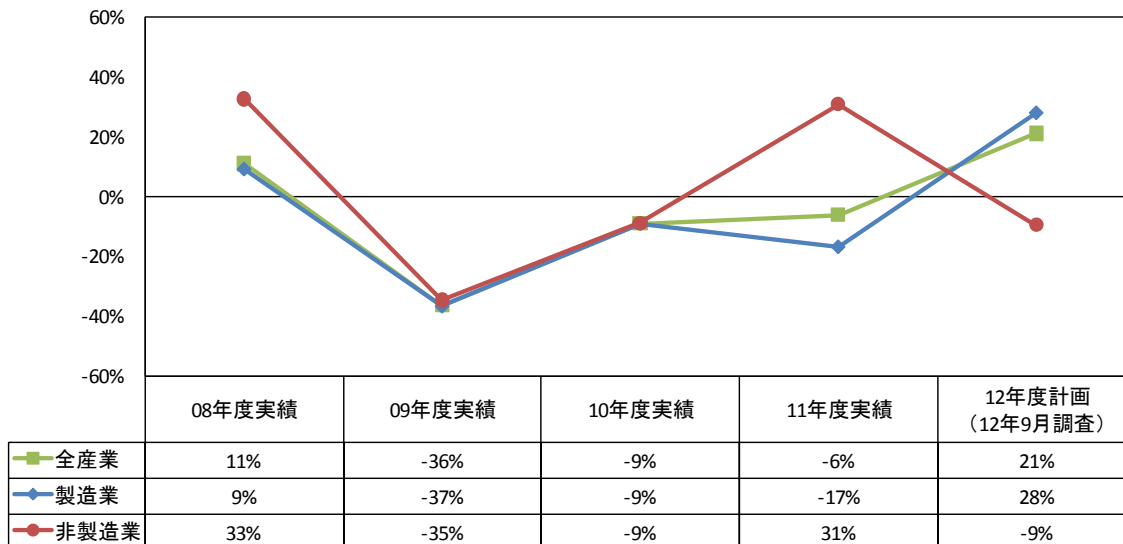
1. 設備投資計画

（1）金額ベース

- 足許の設備投資計画をみると、2012年度の設備投資額は、前年比+21%と、製造業（同+28%）を中心に、前年比プラスとなることが見込まれている。

▽ 設備投資額の前年比推移

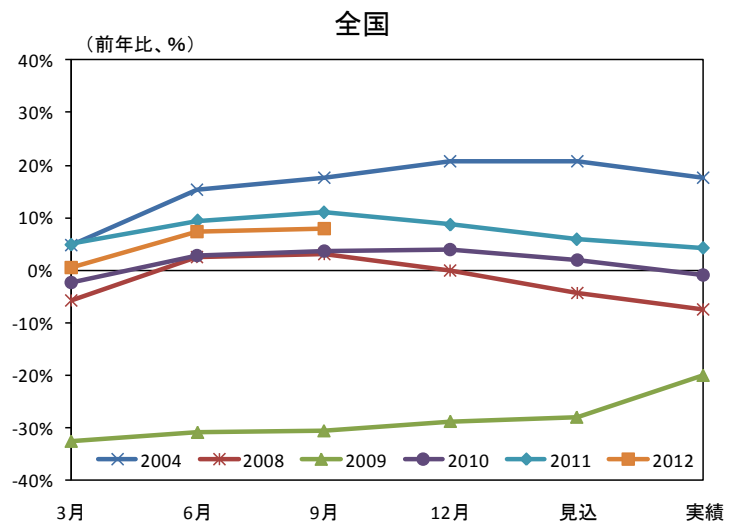
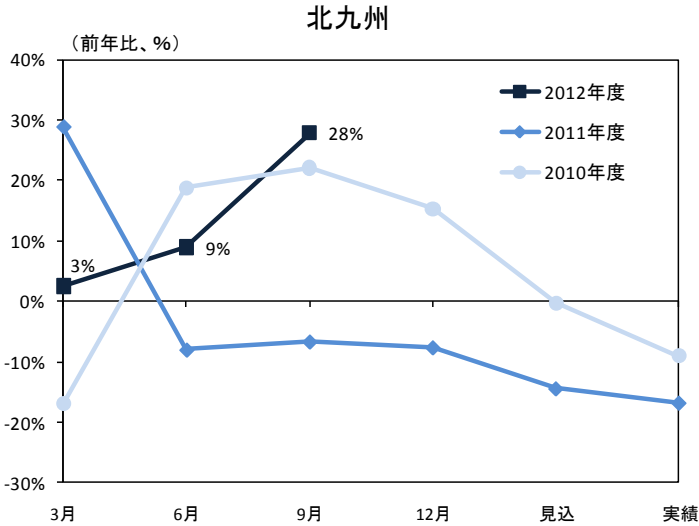
《12年度の金額ウエイトは製造業87%、非製造業13%》



- 2012年度の設備投資額について、前回調査と比較すると、製造業では、一部の先で従前より予定されていた大型案件が今回計上されたこともあって、+19%ポイントの上方修正となった。一方、非製造業では、▲2%ポイントの下方修正となった。

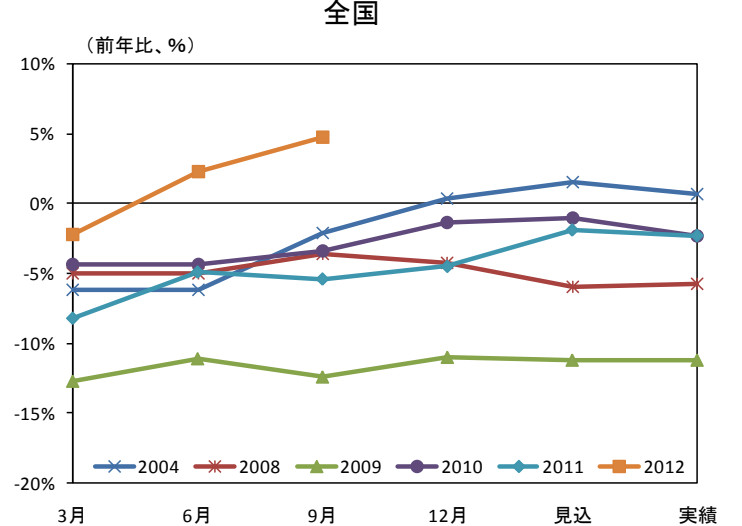
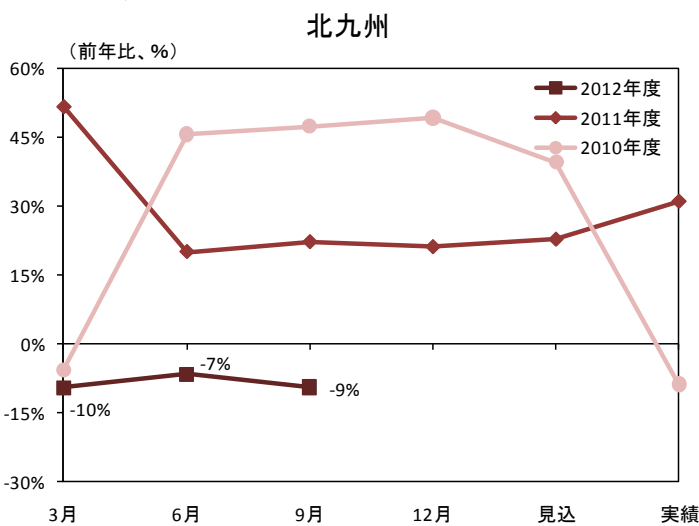
▽ 設備投資額の修正状況

(製造業)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(非製造業)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

- 設備投資額の前年比増減を社数構成比で見ると、前回調査と比べて、製造業・非製造業ともに、「減少」する先の割合が低下して、「増加」する先の割合が上昇している。この点、一部の中小企業では、設備の老朽化等を背景に、今後の生き残りをかけた設備投資に踏み切る先もみられている。

▽ 設備投資額の前年比増減の社数構成比

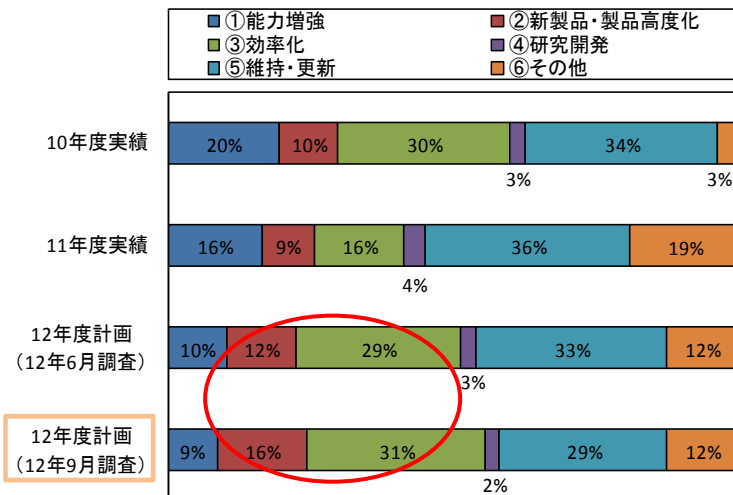
<件数ウェイト(%)>	10年度実績			11年度実績			12年度計画 【前回6月調査→今回9月調査】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	46%	14%	40%	41%	16%	43%	34% → 42%	21% → 19%	44% → 39%
製造業<49>	55%	5%	39%	49%	4%	47%	40% → 52%	11% → 6%	49% → 42%
非製造業<51>	38%	21%	40%	33%	27%	39%	29% → 32%	31% → 32%	40% → 36%

2. 設備投資の目的

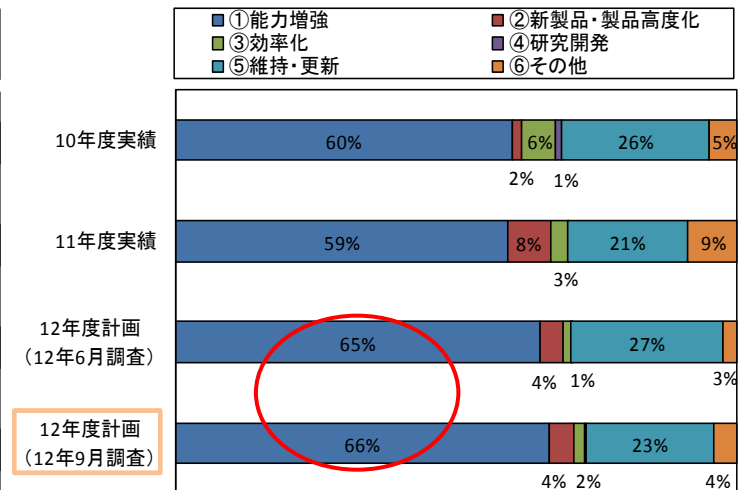
- また、設備投資の目的をみると、前回調査と比べて、製造業では、大企業を中心に国内拠点の競争力強化のための「新製品・製品高度化」と「効率化」の割合が上昇している。一方、非製造業では、引き続き「能力増強」(新規出店含む)の割合が高くなっている。

▽ 設備投資の目的(金額ベース)

製造業



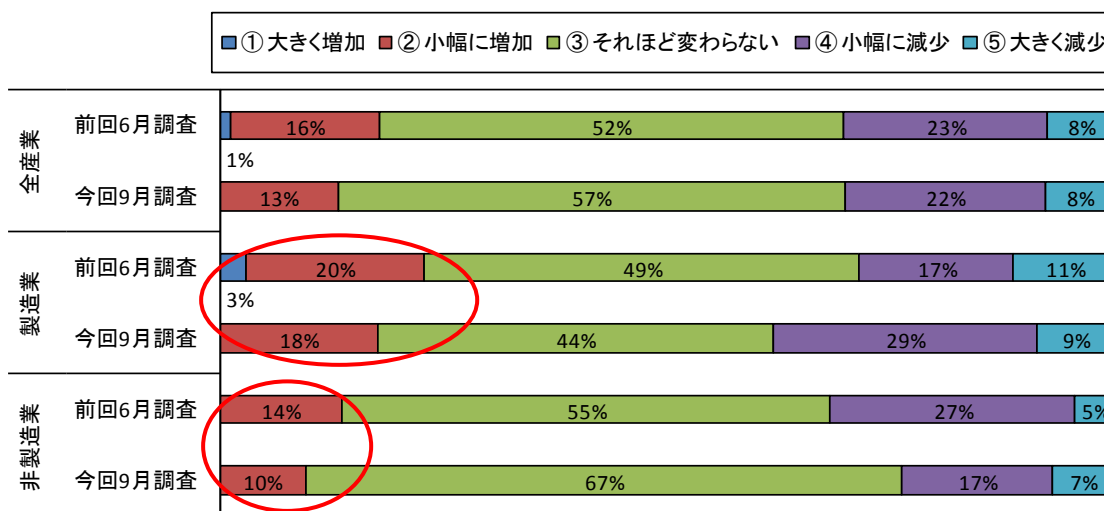
非製造業



3. 先行きの需要見通し

- もっとも、投資決定の前提となる先行き（今後 2 年間程度）の需要見通しを前回調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、増加（「小幅に増加」または「大きく増加」）の割合が低下して、「それほど変わらない」または減少（「小幅に減少」または「大きく減少」）の割合が上昇しており、先行きの需要に対して慎重な見方が広がっている。こうした需要見通しの慎重化に加えて、足許では、海外経済の減速感が顕著となっていることを踏まえると、設備投資の先行きは、不透明感が否めない。

▽ 先行き(2年間程度)の需要見通し(社数ベース)



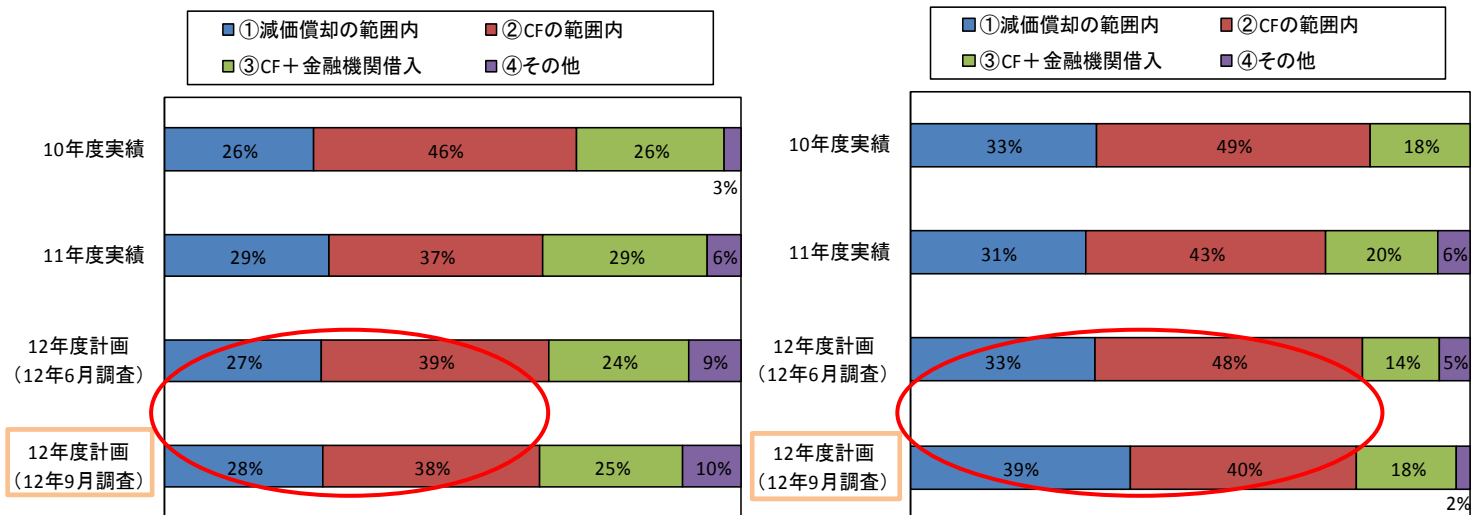
4. 設備投資に伴う資金調達方法

- この間、設備投資に伴う資金調達方法は、前回調査から大きな変化はみられず、製造業・非製造業ともに、内部資金（「減価償却の範囲内」または「CF〈キャッシュフロー〉の範囲内」）を活用する先が引き続き大勢を占めている。

▽ 設備投資に伴う資金調達方法(社数ベース)

製造業

非製造業



以上